

## 平成30年度吉野町普通会計決算の概況

### 【1】決算規模・決算収支の状況

(単位：千円・%)

	平成30年度決算 A	平成29年度決算 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
歳入総額	6,129,362	5,884,354	245,008	4.2
歳出総額	5,838,752	5,444,445	394,307	7.2
歳入歳出差引	290,610	439,909	▲ 149,299	▲ 33.9
翌年度へ繰り越すべき財源	5,660	43,376	▲ 37,716	▲ 87.0
実質収支	284,950	396,533	▲ 111,583	▲ 28.1
実質単年度収支	▲ 210,945	▲ 117,059	▲ 93,886	80.2

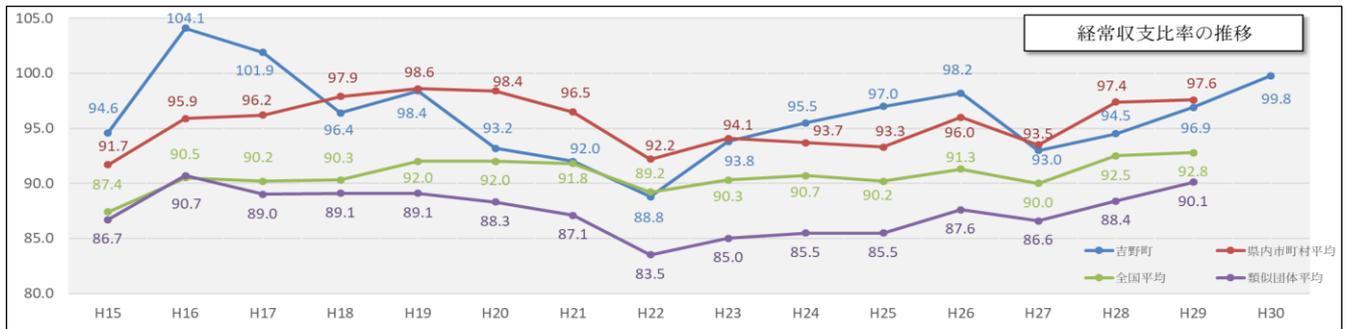
### 【2】財政構造の弾力性

	経常収支比率
平成30年度	99.8%
平成29年度	96.9%
対前年比	2.9%

経常収支比率は、前年度より2.9ポイント悪化し99.8%となりました。平成23年度以降4年連続でこの指標は悪化し続けていましたが、平成27年度は5年ぶりに回復に転じました。しかし、平成28年度以降は再び悪化に転じています。町財政は類似団体の平均値(90.1% 平成29年度値)や全国の平均値(92.8% 平成29年度値)に比べ柔軟性を失っていることを意味しており、町財政の硬直化が懸念され早急な対応が必要です。

前年度に比べ、この指標が悪化した要因としては、普通交付税の減少(前年度比▲32,909千円)、町税の減少(前年度比▲36,843千円)など経常的な一般財源の減少に対し、人件費をはじめとする一般財源で賄われる経費の削減が追い付かなかったためです。

少子高齢化・人口減少が進行している当町においては、町税や普通交付税などの経常的な一般財源収入の増加は見込むことができません。財政収支比率の改善に向けて、どのようにして経常的な支出を切り詰めていくかが課題となっています。



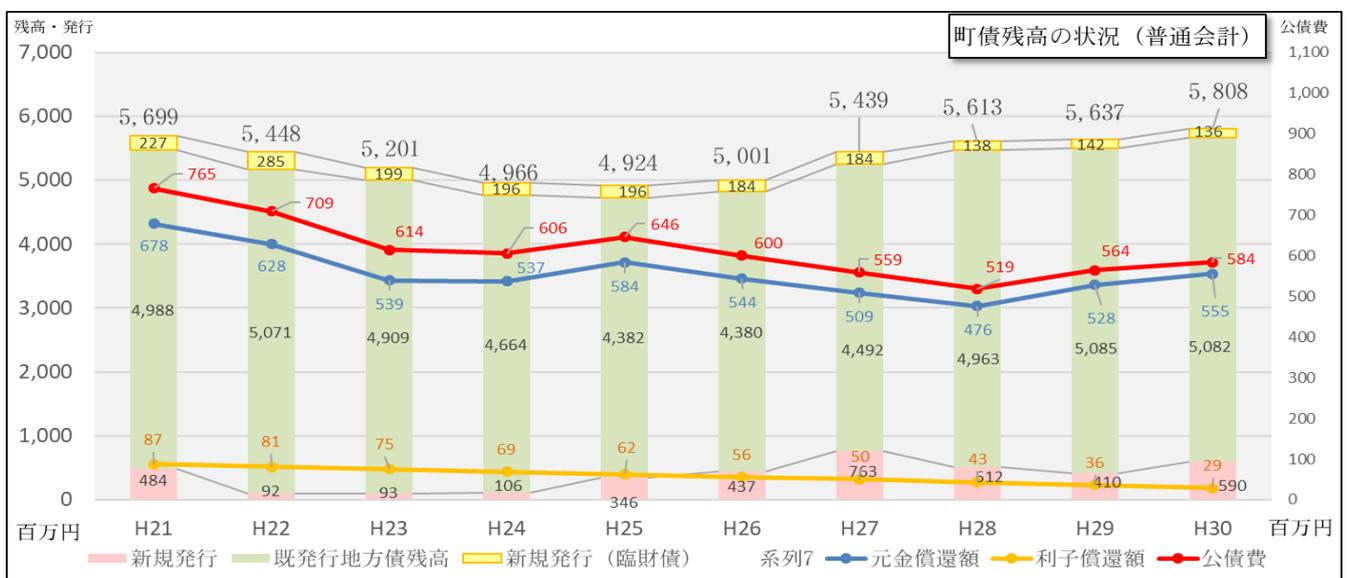
### 【3】将来の財政負担

#### ① 地方債現在高(一般会計)

平成30年度末における一般会計の地方債現在高は、前年度末に比べ171,198千円増加し5,807,499千円となりました。

増加した要因は、老人福祉センター改修事業（借入額85,700千円）や、吉野町中央公民館耐震化事業（借入額84,000千円）などの財源として726,300千円の新規借入を行ったことが挙げられます。なお、平成30年度の地方債元金償還額は555,102千円で前年度に比べ27,365千円増加していますが、新規借入額が元金償還額を上回ったため平成30年度の地方債現在高が増加する要因のひとつとなっています。

過度な地方債発行により将来への過重な負担をもたらすことのないよう財政運営基本方針に基づき、プライマリーバランスを考慮した借入と財政運営を行っていく必要があります。





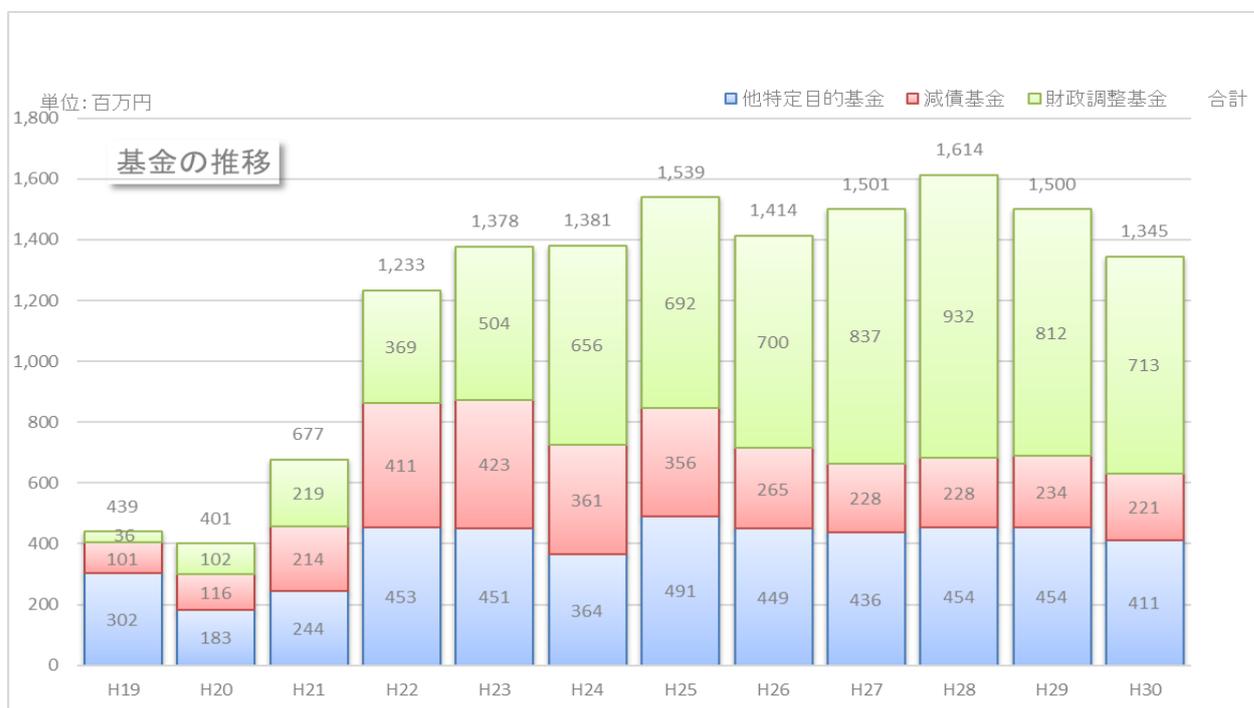
### ③ 基金積立金の現在高

平成30年度末の一般会計の積立金現在高は、前年度末に比べ155,634千円減少し1,344,619千円となりました。

積立金現在高の内訳

(単位：千円)

		平成30年度末 現在高 A	平成29年度末 現在高 B	増減額 A - B
財政調整基金		713,065	812,427	▲ 99,362
減債基金		220,866	234,560	▲ 13,694
その他 特定 目的 金	地域福祉基金	137,025	155,730	▲ 18,705
	中山間ふるさと 水と土保全基金	10,594	10,575	19
	ふるさと整備基金	36,279	37,560	▲ 1,281
	有線テレビ放送基金	9,428	5,971	3,457
	世界遺産・吉野 ふるさとづくり基金	78,540	119,719	▲ 41,179
	吉野桜基金	22,549	27,828	▲ 5,279
	庁舎整備基金	70,341	70,295	46
	町営住宅改修基金	45,932	25,588	20,344
	小計	410,688	453,266	▲ 42,578
合計		1,344,619	1,500,253	▲ 155,634

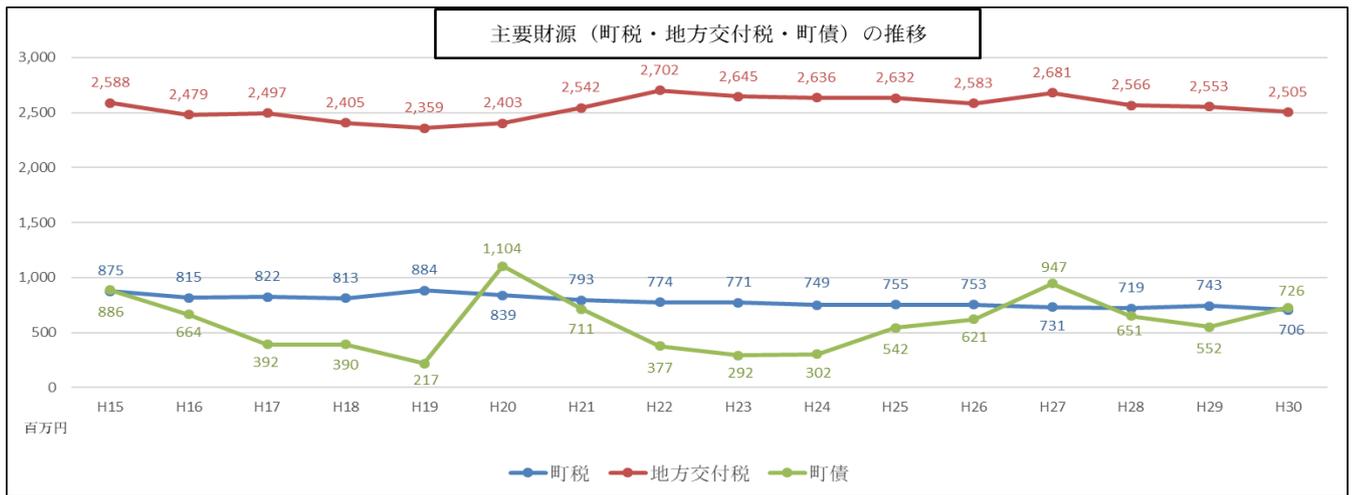


#### 【4】歳入の状況

平成30年度の歳入額は平成29年度と比べ、245,008円増加し、6,129,362千円となりました。国庫支出金、繰越金及び町債が増加したことが原因です。

(単位：千円・%)

	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/A
地方税	706,071	11.5	742,914	12.6	▲ 36,843	▲ 5.0
うち個人町民税	243,783	4.0	263,986	4.6	▲ 20,203	▲ 7.7
うち法人町民税	43,138	0.7	40,104	0.5	3,034	7.6
うち固定資産税	358,030	5.8	375,797	6.4	▲ 17,767	▲ 4.7
地方譲与税	46,079	0.8	45,718	0.8	361	0.8
利子割交付金	1,725	0.0	1,736	0.0	▲ 11	▲ 0.6
配当割交付金	5,415	0.1	6,606	0.1	▲ 1,191	▲ 18.0
株式等譲渡所得割交付金	4,331	0.1	6,580	0.0	▲ 2,249	▲ 34.2
地方消費税交付金	140,153	2.3	126,520	2.3	13,633	10.8
ゴルフ場利用税交付金	23,820	0.4	28,338	0.5	▲ 4,518	▲ 15.9
自動車取得税交付金	15,710	0.3	15,089	0.2	621	4.1
地方特例交付金	874	0.0	541	0.0	333	61.6
地方交付税	2,504,686	40.9	2,553,212	45.1	▲ 48,526	▲ 1.9
交通安全対策特別交付金	842	0.0	909	0.0	▲ 67	▲ 7.4
分担金・負担金	39,863	0.7	47,303	0.9	▲ 7,440	▲ 15.7
使用料	62,342	1.0	61,905	1.3	437	0.7
手数料	35,386	0.6	36,791	0.7	▲ 1,405	▲ 3.8
国庫支出金	388,278	6.3	349,110	5.1	39,168	11.2
県支出金	289,318	4.7	251,758	4.6	37,560	14.9
財産収入	24,623	0.4	26,802	0.4	▲ 2,179	▲ 8.1
寄付金	125,275	2.0	139,845	1.8	▲ 14,570	▲ 10.4
繰入金	423,885	6.9	390,632	2.8	33,253	8.5
繰越金	439,909	7.2	402,801	8.1	37,108	9.2
諸収入	124,477	2.0	97,144	1.2	27,333	28.1
町債	726,300	11.8	552,100	11.5	174,200	31.6
歳入合計	6,129,362	100.0	5,884,354	100.0	245,008	4.2

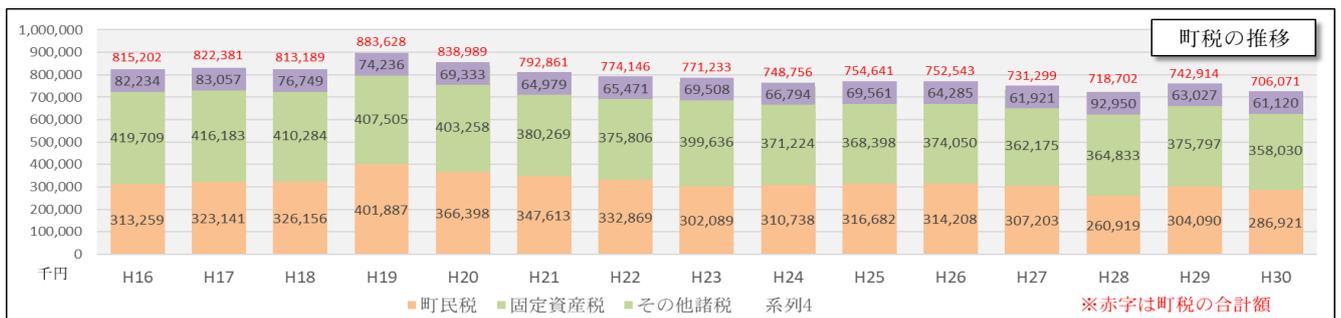


【5】歳入の内訳

① 地方税 対前年比 ▲ 36,843 千円 (▲5.0%) 決算額 706,071 千円  
 最も町税の合計額が大きかった平成 5 年度の 1,079,591 千円と比較すると  
 ▲ 373,520 千円 ( ▲ 34.6 )%となります。

主な増減

	対前年比	決算額
・固定資産税	▲ 17,767 千円	358,030 千円
・個人町民税	▲ 20,203 千円	243,783 千円
・法人町民税	3,034 千円	43,138 千円



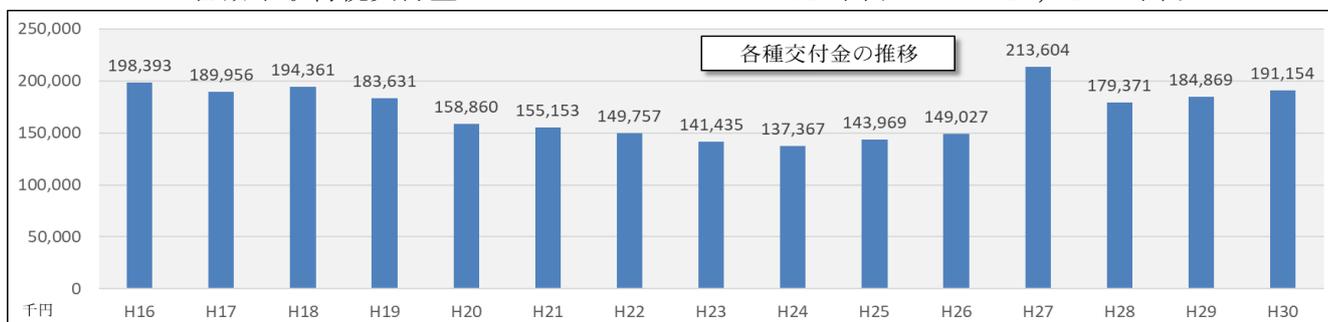
② 地方譲与税 対前年比 361 千円 (0.8%) 決算額 46,079 千円

	<u>対前年比</u>	<u>決算額</u>
・自動車重量譲与税	304 千円	32,775 千円
・地方揮発油譲与税	57 千円	13,304 千円

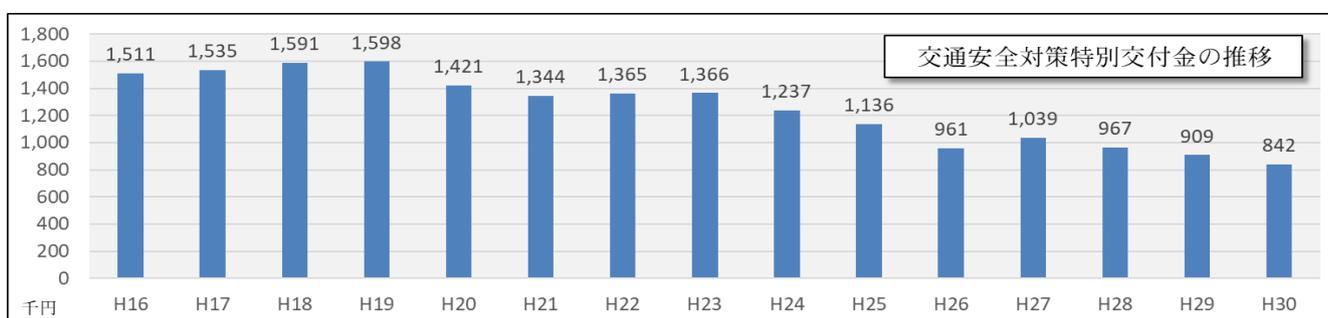


③ 各種交付金 対前年比 6,285 千円 (3.4%) 決算額 191,154 千円

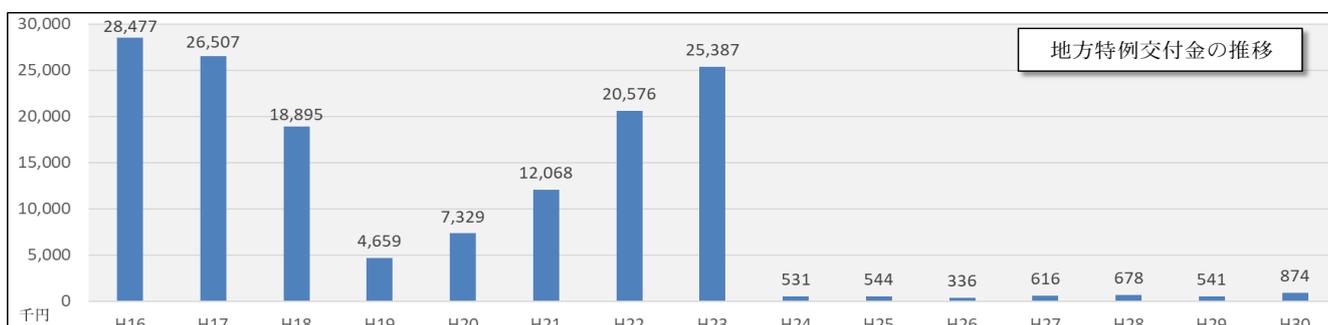
	<u>対前年比</u>	<u>決算額</u>
・利子割交付金	▲ 11 千円	1,725 千円
・配当割交付金	▲ 1,191 千円	5,415 千円
・株式等譲渡所得割交付金	▲ 2,249 千円	4,331 千円
・地方消費税交付金	13,633 千円	140,153 千円
・ゴルフ場利用税交付金	▲ 4,518 千円	23,820 千円
・自動車取得税交付金	621 千円	15,710 千円



④ 交通安全対策特別交付金 対前年比 ▲ 67 千円 (▲7.2%) 決算額 842 千円



⑤ 地方特例交付金 対前年比 333 千円 (61.6%) 決算額 874 千円



⑥ 地方交付税 対前年比 ▲ 48,526 千円 (▲2.0%) 決算額 2,504,686 千円

対前年比 決算額

・普通地方交付税 ▲ 32,909 千円 2,110,274 千円

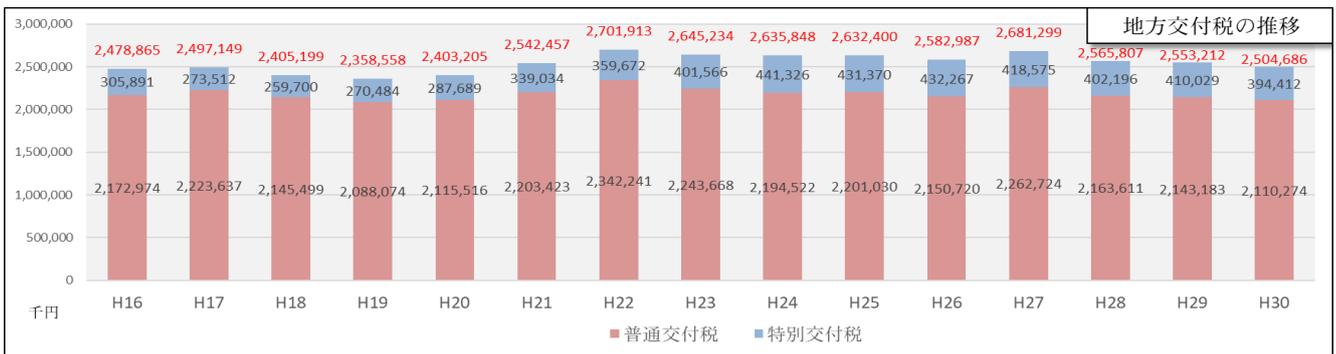
平成30年度の普通交付税は、前年度比▲32,909千円の2,110,274千円となりました。個別算定経費、包括算定経費ともに減少し、少子高齢化・人口減少が進行している本町において、今後も地方交付税は減少することが予想され、また国の交付税制度の動きによっては減少幅がさらに大きくなる可能性もあります。

本町にとって普通交付税は主要な経常的な一般財源収入であり、歳入決算全体の約34%を占めています。普通交付税の減額は、今後の財政運営に大きな影響を与えます。

対前年比 決算額

・特別地方交付税 ▲ 15,617 千円 394,412 千円

特別交付税は、普通交付税の算定によっては補足しがたい特別の財政需要、緊急の財政需要(地震、台風等自然災害による被害など)に対する財源不足額が算定され交付されます。特別交付税はあくまでも臨時的な収入です。



⑦ 分担金及び負担金 対前年比 ▲ 7,440 千円 (▲15.7%) 決算額 39,863 千円

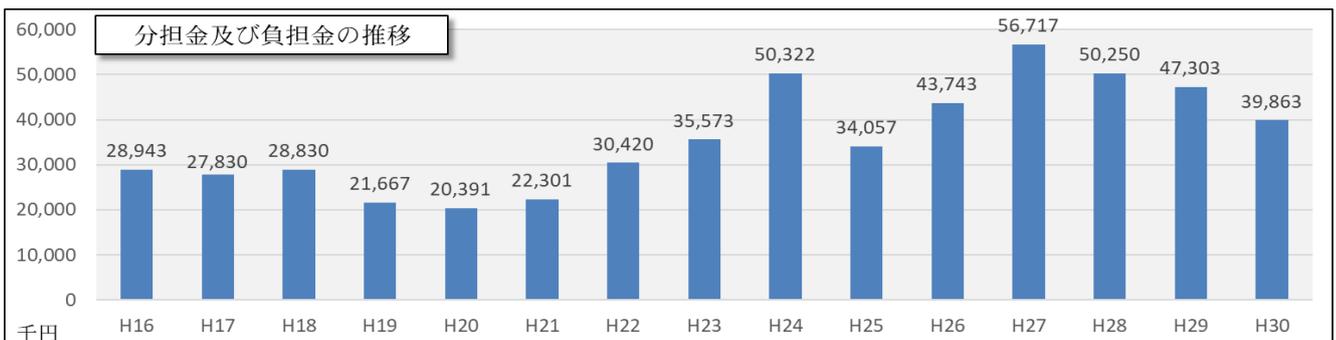
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

さくら広域環境衛生組合派遣事務雑入 ▲5,300(4,854)

日本で最も美しい村連合派遣事務雑入 ▲1,404(皆減)

林道吉野大峯線工事分担金 63 (503)

吉野広域行政組合派遣事務雑入 ▲143(9,952)



⑧ 使用料及び手数料 対前年比 ▲ 968 千円 (▲0.1%) 決算額 97,728 千円

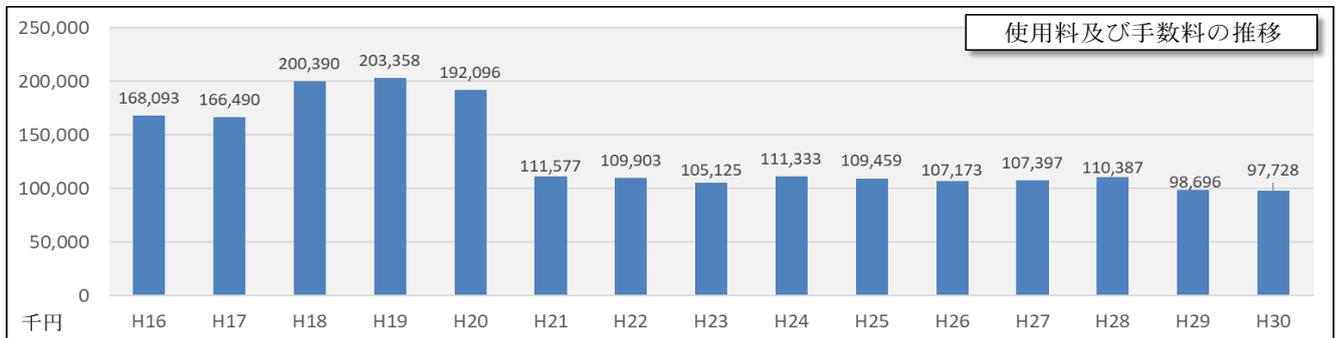
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

老人福祉センター使用料 ▲3,234 (2,771)

住宅使用料 1,160 (37,831)

し尿処理手数料 ▲992 (29,842)

通学バス使用料 ▲7 (321)



⑨ 国庫支出金 対前年比 39,168 千円 (11.2%) 決算額 388,278 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

移動通信用鉄塔施設整備事業補助金 ▲33,580(皆減)

経済対策臨時福祉給付金事業費補助金 ▲26,775(皆減)

集落ネットワーク圏形成支援事業交付金 ▲17,500(皆減)

地方創生推進交付金 皆増(38,626)

介護給付費負担金 16,136(96,048)

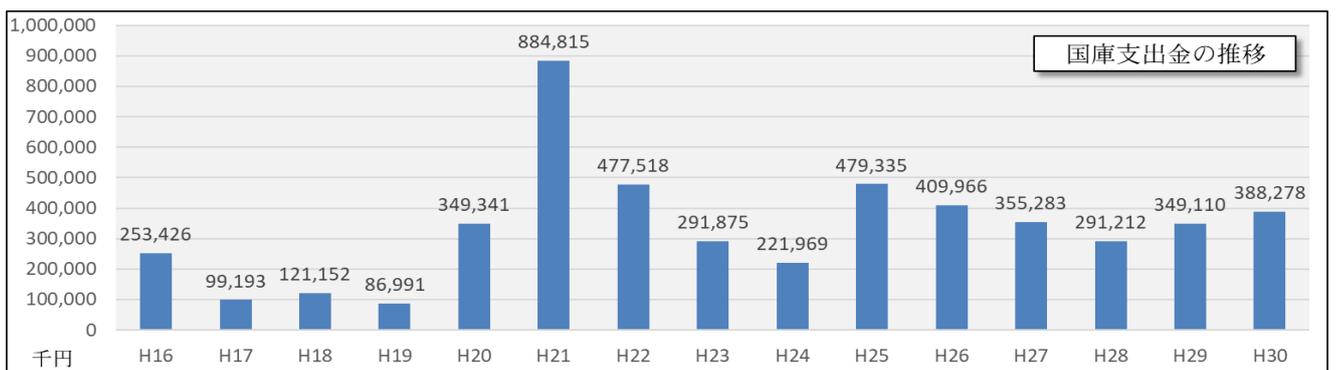
無線システム普及支援事業費等補助金 ▲11,025(皆減)

農山漁村振興交付金 皆増(11,599)

中央公民館耐震改修事業交付金 12,298(13,882)

防災・安全整備交付金 ▲17,408(27,116)

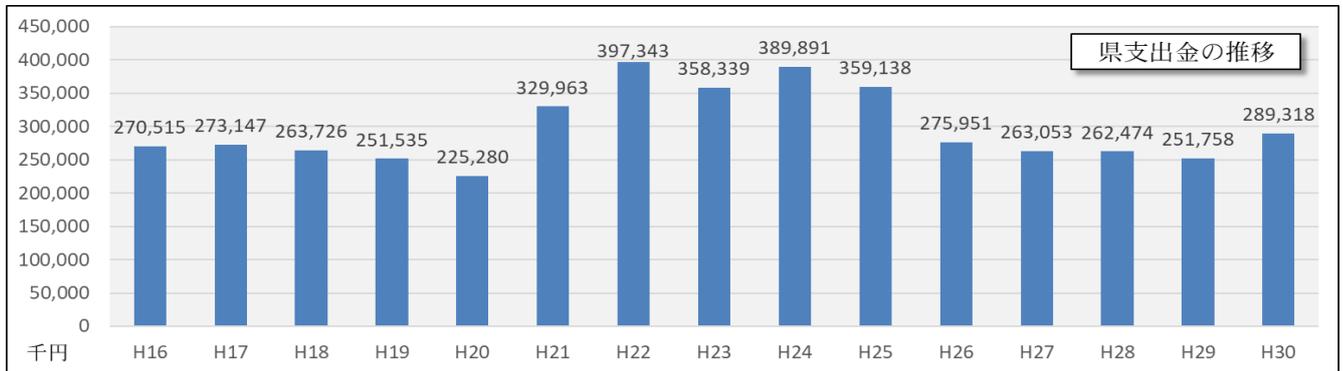
土木施設災害復旧費負担金 皆増(52,455)



⑩ 県支出金 対前年比 37,560千円 (14.9%) 決算額 289,318千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

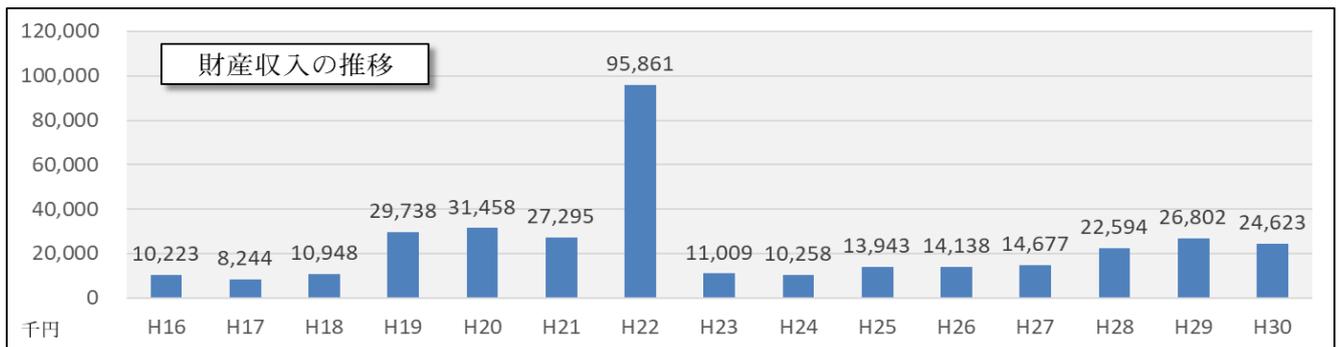
- 国民健康保険基盤安定事業負担金 2,428(37,105)
- 介護給付費負担金 7,934(48,024)
- 吉野山地区まちづくり基本構想策定支援補助金 皆増(5,475)
- 新たな「吉野山観光周遊システム」の構築・推進事業支援補助金 皆増(2,683)
- 治山事業補助金 皆増(6,202)
- 林道災害復旧事業費補助金 ▲2,654(皆減)
- 南和地域公立病院新体制整備事業補助金 14,868(35,314)
- 衆議院議員総選挙費委託金 ▲9,369(皆減)
- 県知事・県議会議員選挙費委託金 3,565(3,635)
- 施業放置林整備事業委託金 5,298(14,076)



⑪ 財産収入 対前年比 ▲ 2,179千円 (▲8.1%) 決算額 24,623千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

- 土地貸付収入 ▲457 (21,032) 法定外公共物売払収入 ▲747 (皆減)
- 建物貸付収入 (奈良県) ▲722 (2,536) 利子▲253 (1,055)



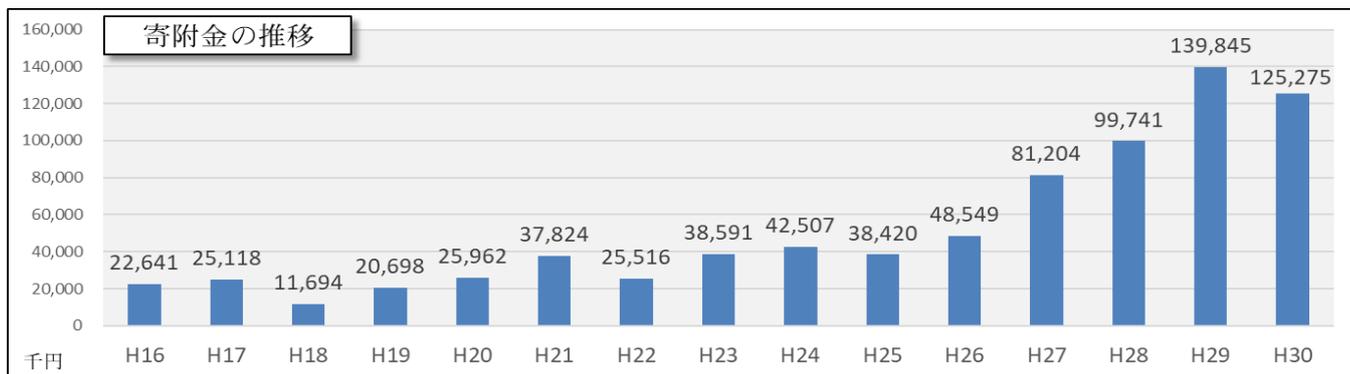
⑫ 寄付金 対前年比 ▲ 14,570 千円 (40.2%) 決算額 125,275 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

世界遺産・吉野ふるさとづくり寄附金 ▲23,916 (90,996)

急傾斜地対策事業寄附金 5,158 (7,703)

吉野桜基金寄付金 ▲5,087 (1,441)



⑬ 繰入金 対前年比 33,253 千円 (8.5%) 決算額 423,885 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

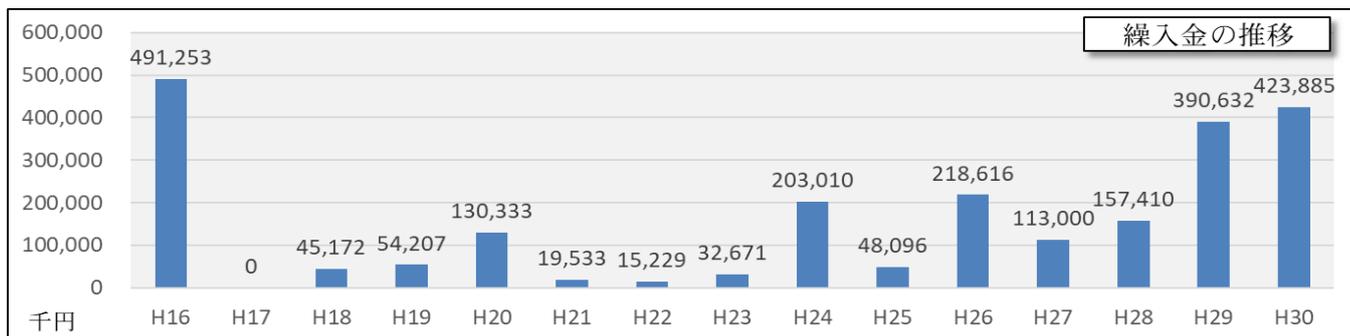
減債基金繰入金 2,000 (64,000)

有線放送基金繰入金 ▲19,750 (250)

地域福祉基金繰入金 3,931 (18,816)

世界遺産・吉野ふるさとづくり基金繰入金 44,748 (82,800)

ふるさと整備基金繰入金 皆増 (1,296)

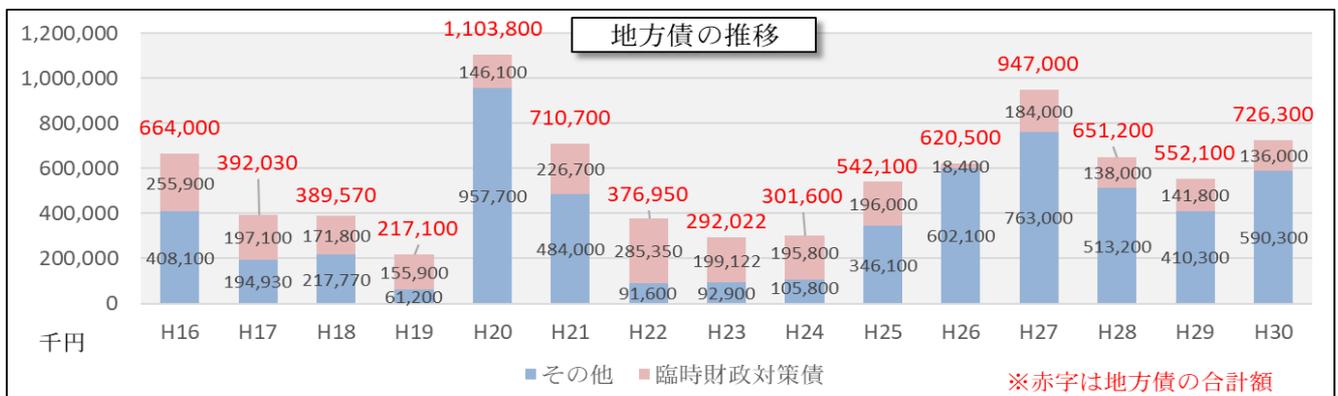


⑭ 地方債 対前年比 174,200 千円 (31.6%) 決算額 726,300 千円

平成30年度に発行した地方債の額と対象事業は以下のとおりです

種類	予算年度	借入対象事業	内訳	借入単位ごとの合計額
臨時財政対策債	現年度		136,000	136,000
補助災害復旧事業債	明許繰越	災害復旧	25,700	25,700
緊急防災・減債事業債	現年度	消防車両更新事業	2,100	2,100
		J-ALERT更新事業	24,400	24,400
一般会計出資債	現年度	送水管敷設事業	6,400	6,400
		安定水利取得事業	15,500	15,500
過疎対策事業債 (その他)	明許繰越	地域間交流施設整備事業	104,200	110,400
		町道改良事業 (高橋・無名橋)	2,900	
		ごみ処理施設整備事業	3,300	
過疎対策事業債 (その他)	現年度	老人福祉施設改修事業	85,700	253,900
		家庭ごみ収集運搬事業 (事務所等整備事業)	4,500	
		合併浄化槽設置補助事業 (単独事業分)	300	
		林道作業道整備事業	2,900	
		公衆トイレ整備事業	500	
		遊歩道・サイクリングロード整備事業	900	
		森林セラピーロード改良事業	1,800	
		観光看板多言語化事業	1,200	
		町道改良事業 (国栖18号線)	32,000	
		町道改良事業 (吉野1号線他)	5,700	
		町道管理事業 (中荘1号線他)	20,000	
		町道管理事業 (上市7号線他)	8,400	
		集会施設改修事業 (香束集会所)	4,700	
		集会施設改修事業 (喜佐谷研修会館)	11,500	
		吉野北小学校改修事業	33,200	
		カヌーコース等整備事業	40,600	
		スクールバス更新事業	8,200	
		吉野町中央公民館耐震化事業	84,000	84,000

種類	予算年度	借入対象事業	内訳	借入単位ごとの合計額
過疎対策事業債 (ソフト)	現年度	地域バス運行事業	34,400	59,100
		協働のまちづくり推進事業	1,400	
		吉野山地区まちづくり推進事業	5,400	
		地域間交流施設整備活用検討事業	400	
		高齢者移動支援事業	3,000	
		林業労働者退職金共済制度推進事業	700	
		県産材生産促進事業	900	
		住宅改修助成事業	2,000	
		道路ストック点検事業(補助)	6,900	
		道路ストック点検事業(単独)	3,200	
		空家改修補助事業	800	
		明許繰越	道路ストック点検事業	
	合計			



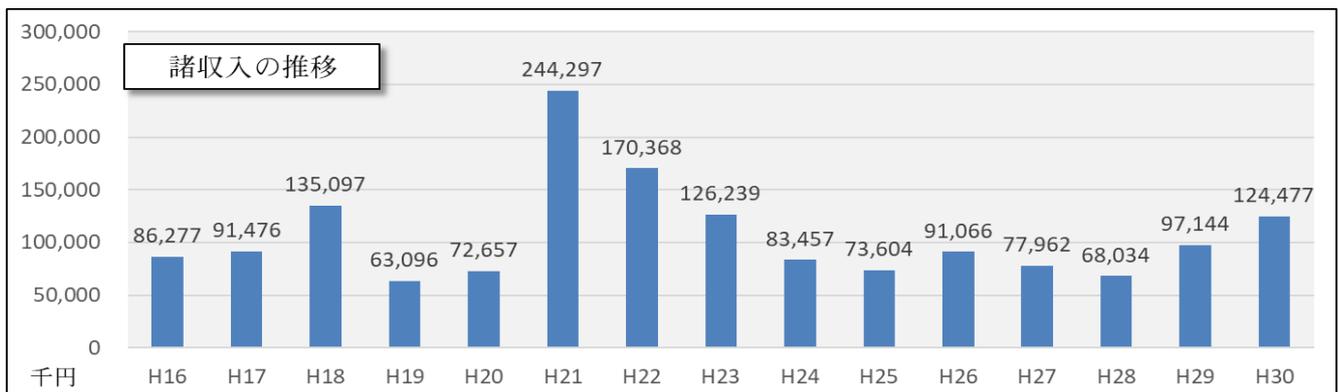
⑮ 諸収入 対前年比 27,333 千円 (28.1%) 決算額 124,477 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

吉野三町村雇用創造協議会貸付金収入 皆増(20,000)

地域再生マネージャー事業助成金 皆増(5,650)

農山漁村振興交付金事業貸付金収入 ▲3,729(4,000)



## 【6】歳出の状況(性質別)

平成30年度の歳出額は平成29年度と比べ394,307千円増加し、5,838,752千円となりました。  
性質別にみると人件費、物件費、公債費、災害復旧費などが増加したことが原因です。

(単位：千円・%)

	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/A
人件費	1,044,045	18.3	997,911	18.3	46,134	4.6
物件費	851,773	14.3	775,985	14.3	75,788	9.8
維持補修費	35,194	0.3	17,587	0.3	17,607	100.1
扶助費	327,931	5.6	307,172	5.6	20,759	6.8
補助費等	1,185,557	21.5	1,170,945	21.5	14,612	1.2
繰出金	684,767	12.5	679,710	12.5	5,057	0.7
公債費	584,384	10.4	563,587	10.4	20,797	3.7
積立金	268,251	5.1	276,476	5.1	▲ 8,225	▲ 3.0
普通建設事業費	687,155	10.8	588,722	10.8	98,433	16.7
災害復旧費	158,455	1.0	56,101	1.0	102,354	182.4
投資及び出資金・貸付金	11,240	0.2	10,249	0.2	991	9.7
歳出合計	5,838,752	100.0	5,444,445	100.0	394,307	7.2

## 【7】歳出の内訳(性質別)

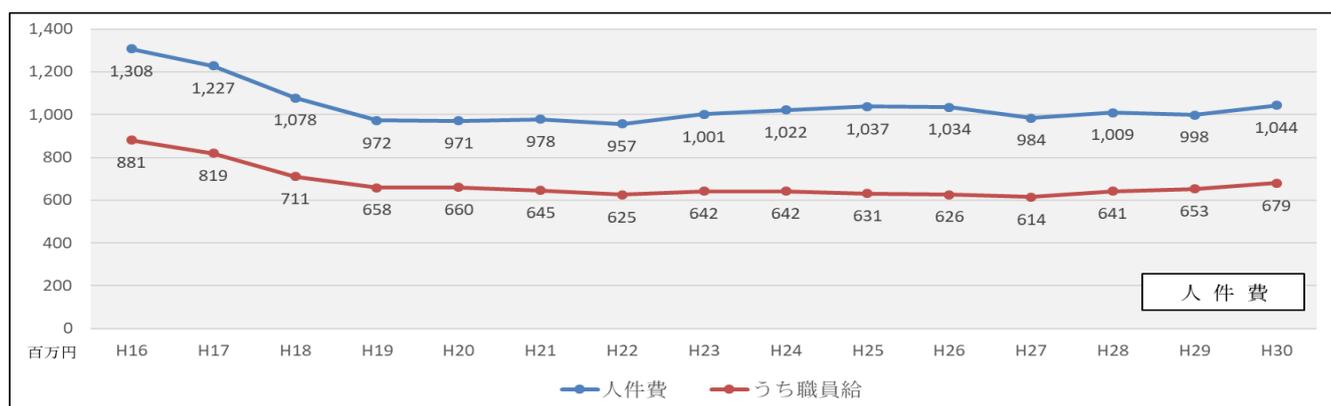
① 人件費 対前年比 46,134 千円 (4.6%) 決算額 1,044,045 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

議員報酬 0(31,800) 特別職給与 575(30,679)

職員給 26,143(678,745) 地方公務員共済組合負担金 5,457(160,753)

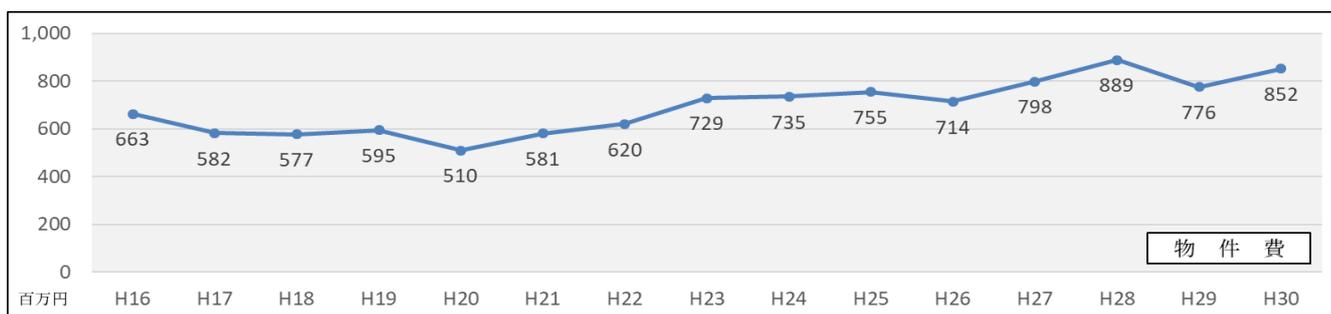
退職手当組合負担金 9,959 (109,254)



② 物件費 対前年比 75,788 千円 (9.8%) 決算額 851,773 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

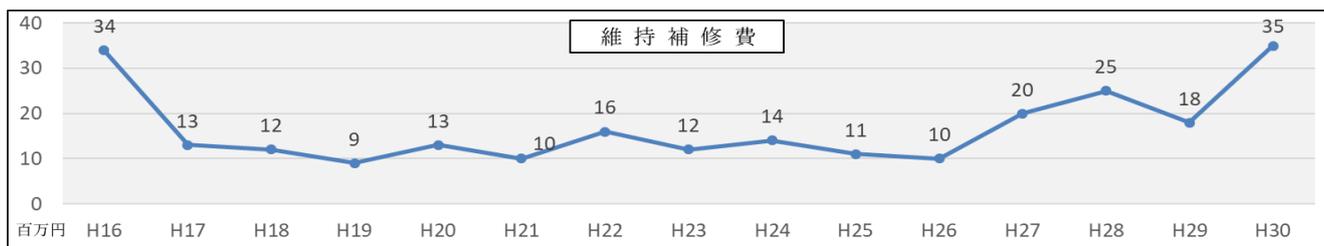
- 賃金 316(134,552)  
美しい村推進事業 皆増(3,528)、戸籍基本台帳事業 皆増(2,032)、地域公共交通活性化事業 皆増(3,568)、  
こども園管理総務事業 ▲7,155(13,802)、環境衛生事業 ▲1,700(1,730)
- 需用費 439(119,445)  
CATV運営事業 ▲747(2,654)、衆議院議員総選挙事業 ▲1,069(皆減)、  
老人福祉施設等運営管理事業 ▲1,526(6,101)、消防施設管理事業 ▲2,469(1,132)、  
小学校管理総務事業 ▲1,889(8,518)、運動公園施設維持管理事業 8,348(9,063)
- 役務費 485(40,787)  
龍門総合会館管理運営事業 皆増(1,462)、ふるさと吉野応援事業 ▲794(6,821)、町営住宅管理事業 ▲675(277)、  
定住促進住宅新築事業 ▲787(皆減)、災害対策事業 828(955)、関西ワールドマスターズゲームズ事業 898(922)
- 備品購入費 8,918(29,240)  
電算管理事業 1,637(8,705)、老人福祉施設等運営管理事業 7,495(7,751)、  
木のまちプロジェクト推進事業 ▲2,772(2,842)、教育振興総務事業 皆増(2,678)
- 委託料 57,290(406,272)  
経済対策臨時給付金 ▲2,484(皆減)、町道新設改良事業 21,868(47,241)、吉野万葉整備活用事業 3,331(9,416)、  
吉野山地区まちづくり推進事業 皆増(11,437)、シェアリングエコノミー推進事業 皆増(6,035)、  
電算管理事業 10,642(14,035)、  
こども交流事業 皆増(3,034)、観光力向上事業 8,485(20,101)、災害対策事業 ▲4,964(1,126)
- 使用料及び賃借料 ▲1,550(79,727)  
庁舎等管理事業 1,181(2,814)、電算管理事業 ▲1,697(24,719)、暮らしによりそう環境美化推進事業 ▲2,806(767)
- その他 5,252(23,058)



③ 維持補修費 対前年比 17,607 千円 (100.1%) 決算額 35,194 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

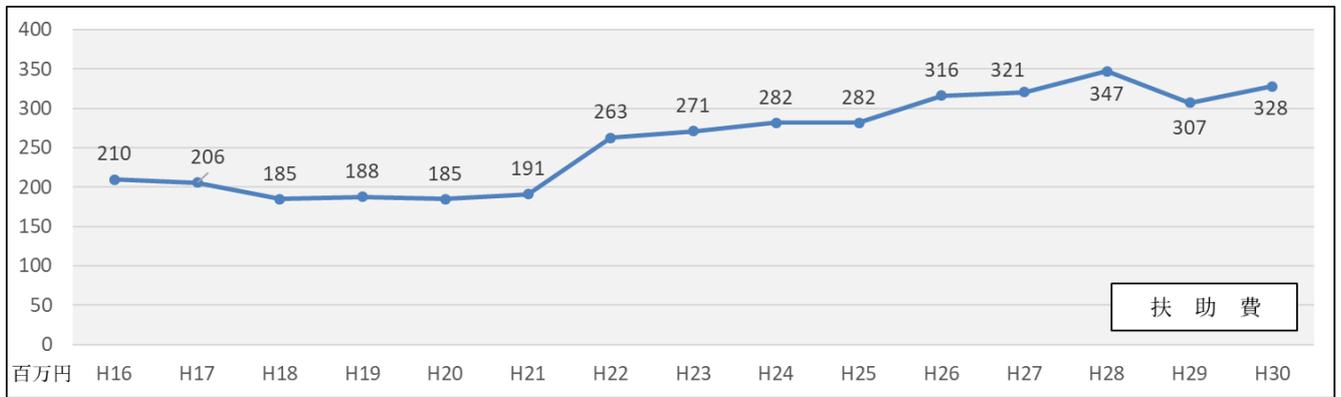
- 町道管理事業 3,261(14,700)
- 運動公園施設維持管理事業 1,784(3,211)
- 町営住宅管理事業 1,559(2,084)



④ 扶助費 対前年比 20,759 千円 (6.8%) 決算額 327,931 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

- 障害者総合支援事業 24,066(208,878)
- 児童手当事業 ▲1,765(53,700)
- 子ども医療扶助事業 ▲1,466(8,965)



⑤ 補助費 対前年比 14,612 千円 (1.2%) 決算額 1,185,557 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

・一部事務組合負担金 4,936 (540,437)

吉野広域行政組合 総務 ▲951 (17,976)

戸籍 1,272 (3,127)

老人福祉 606 (17,906)

衛生 ▲30,844 (159,105)

さくら広域環境衛生組合負担金 28,159 (44,406)

奈良県広域消防組合負担金 1,120 (290,609)

・その他 15,434 (650,878)

障害者総合支援事業 ▲3,071 (3,079)

南和広域医療企業団支援事業 6,135 (232,323)

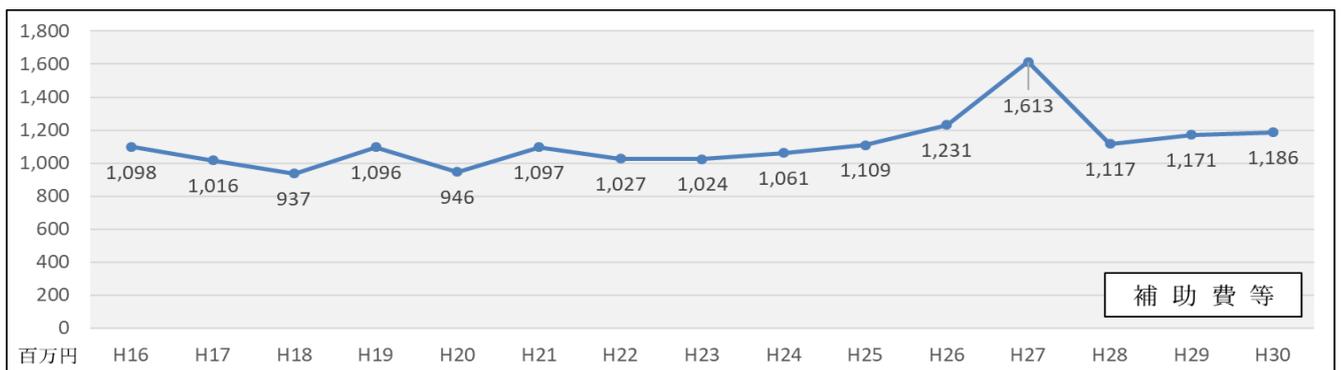
集落ネットワーク圏形成支援事業 ▲9,456 (皆減)

経済対策臨時給付金事業 ▲26,775 (皆減)

水道事業特別会計繰出金 2,428 (62,831)

観光力向上事業 30,767 (55,827)

社会福祉協議会負担金 14,056 (29,056)



⑥ 繰出金 対前年比 5,057 千円 (0.7%) 決算額 684,767 千円

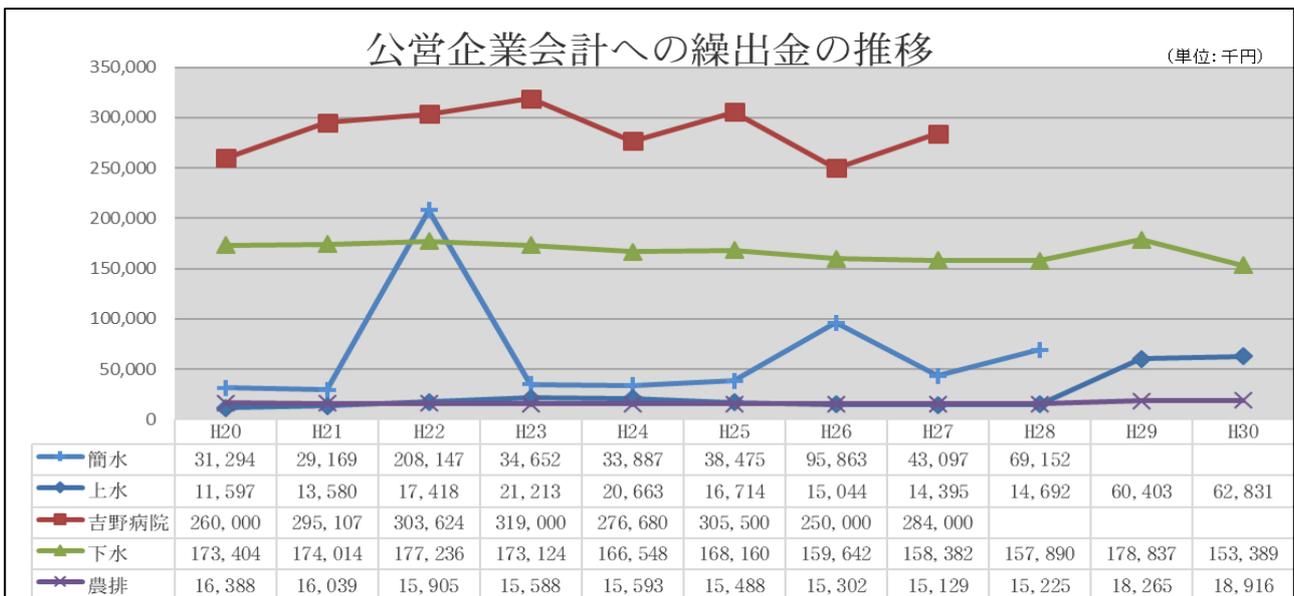
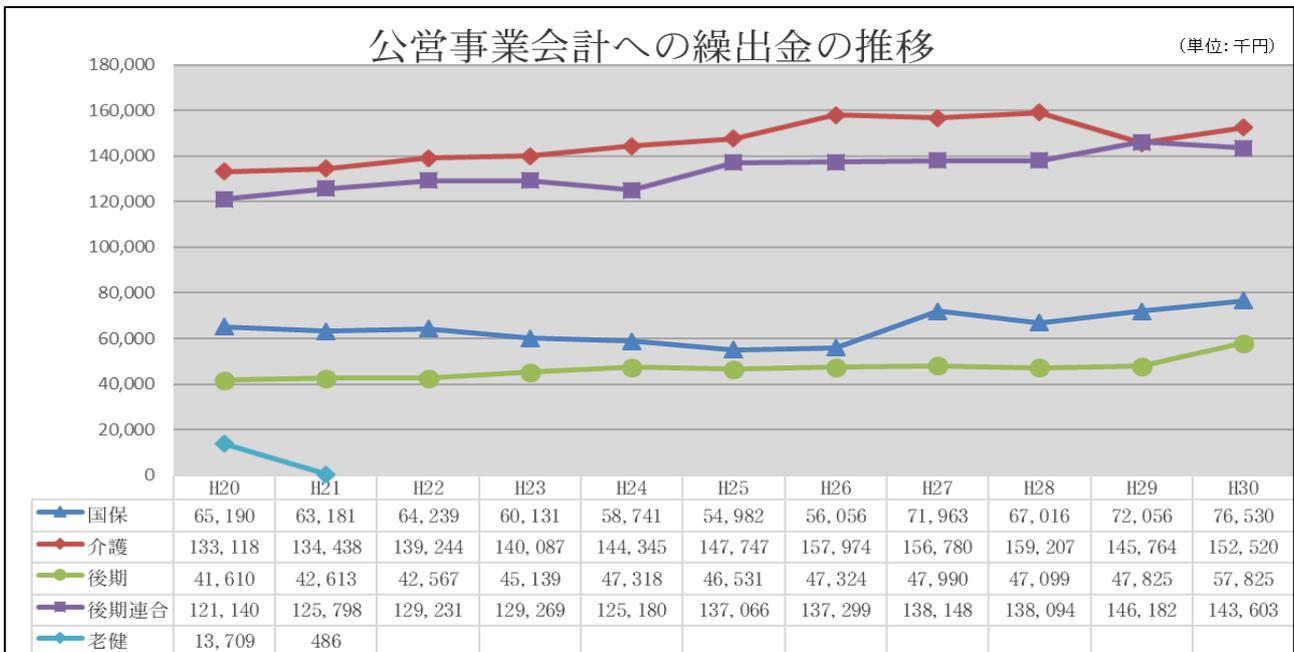
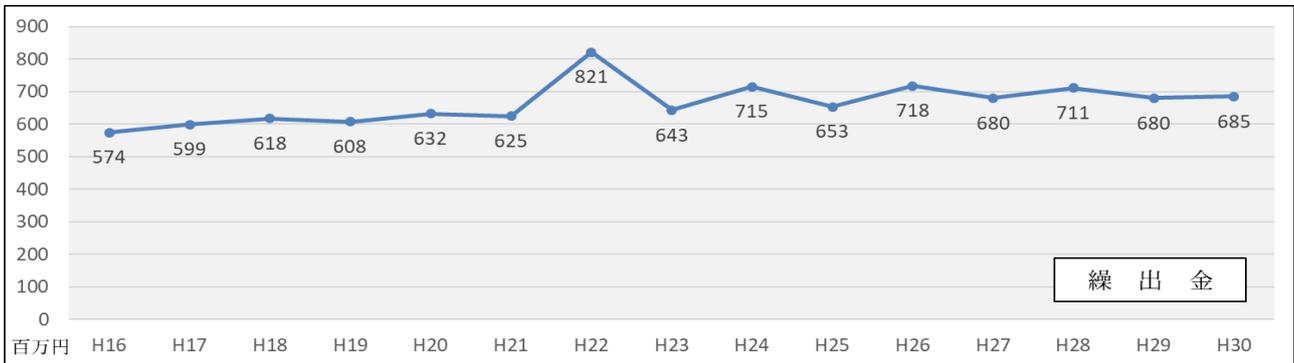
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額) 3

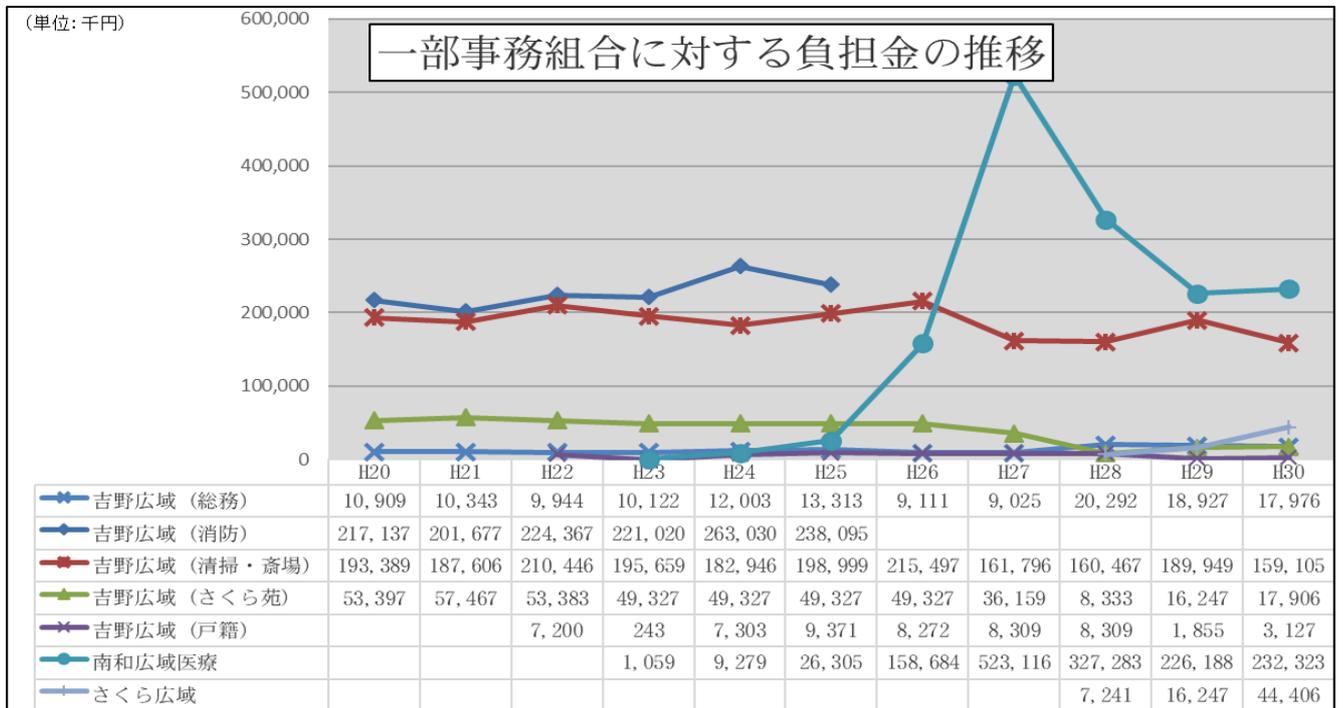
国民健康保険特別会計繰出金 4,474(76,530)

介護保険事業特別会計繰出金 6,756(152,520)

後期高齢者医療連合負担金 1,663(195,670)

下水道特別会計繰出金 ▲25,448(153,389)



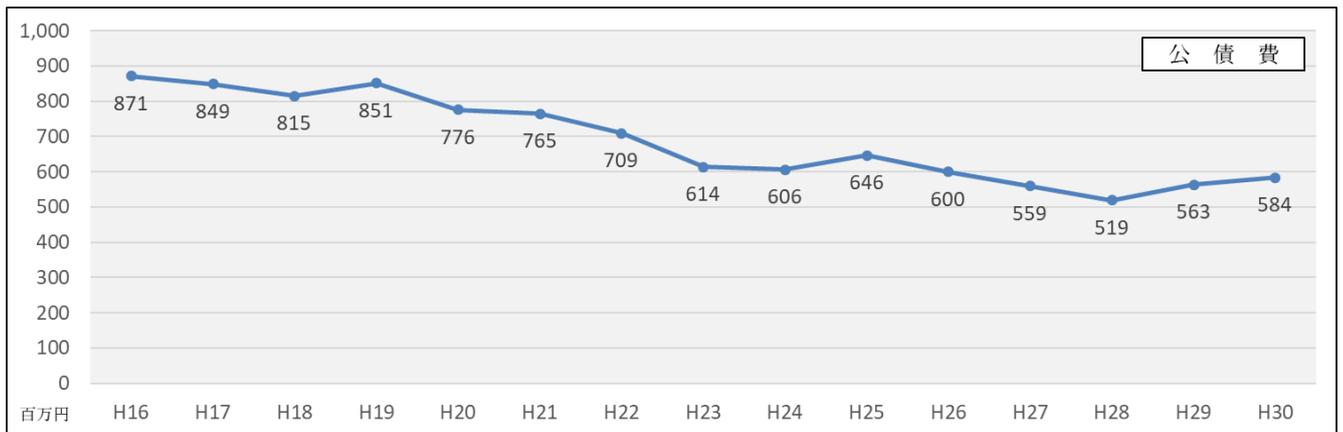


⑦ 公債費 対前年比 20,797 千円 (3.7%) 決算額 584,384 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

元金 27,375 (555,102)

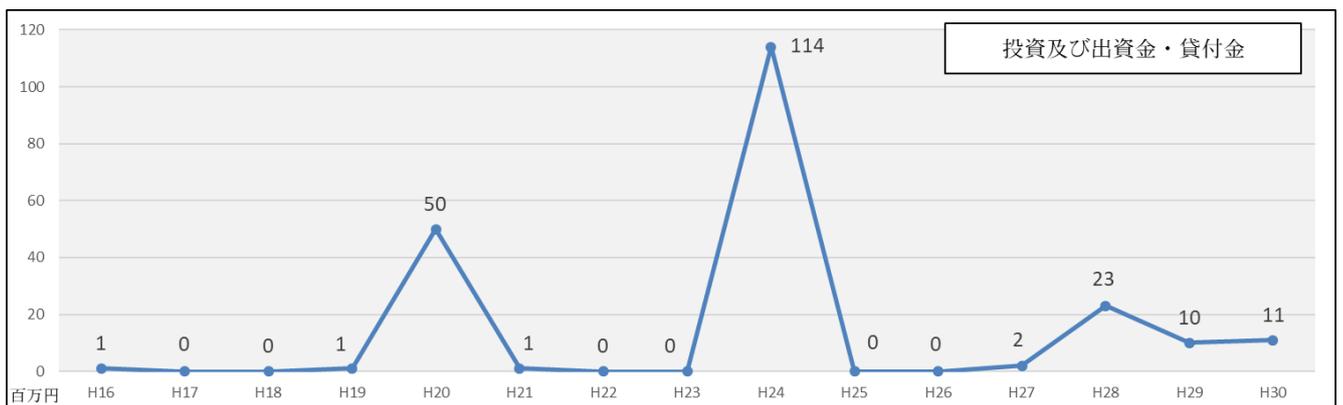
利子 ▲6,578 (29,282)



⑧ 投資及び出資金・貸付金 対前年比 991 千円 (9.7%) 決算額 11,240 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

ふるさと吉野定住促進奨学金貸付金 720 (3,240)



⑨ 積立金 対前年比 ▲ 8,225 千円 (▲3.0%) 決算額 268,251 千円

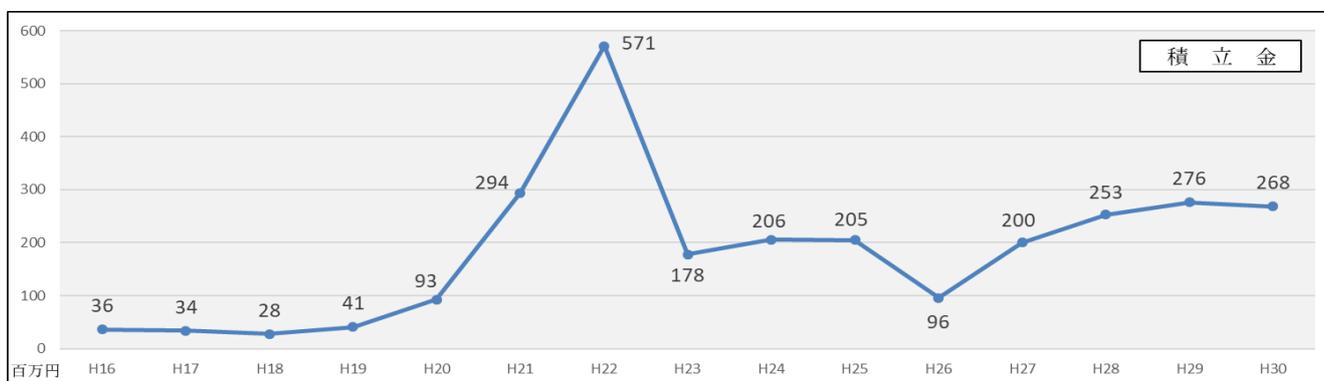
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

財政調整基金 19,843(150,638)

減債基金 ▲17,936(50,306)

世界遺産吉野ふるさとづくり基金 ▲23,385(41,621)

町営住宅改修基金 18,508(20,344)



⑩ 普通建設事業費 対前年比 98,433 千円 (16.7%) 決算額 687,155 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

川の家構想推進事業 皆増 (23,198)

移動通信用鉄塔整備事業 ▲50,371 (皆減)

老人福祉施設等運営管理事業 皆増 (87,291)

中央公民館耐震化事業 90,706 (100,357)

関西ワールドマスターズゲームズ事業 皆増(63,602)

庁舎等管理事業 ▲5,804 (皆減)

公有財産管理事業 ▲28,938 (皆減)

学校跡地施設整備事業 58,790 (137,292)

暮らしによりそう環境美化推進事業 ▲15,675 (4,559)

観光施設管理事業 ▲18,793 (7,111)

町道管理事業 25,698 (21,941)

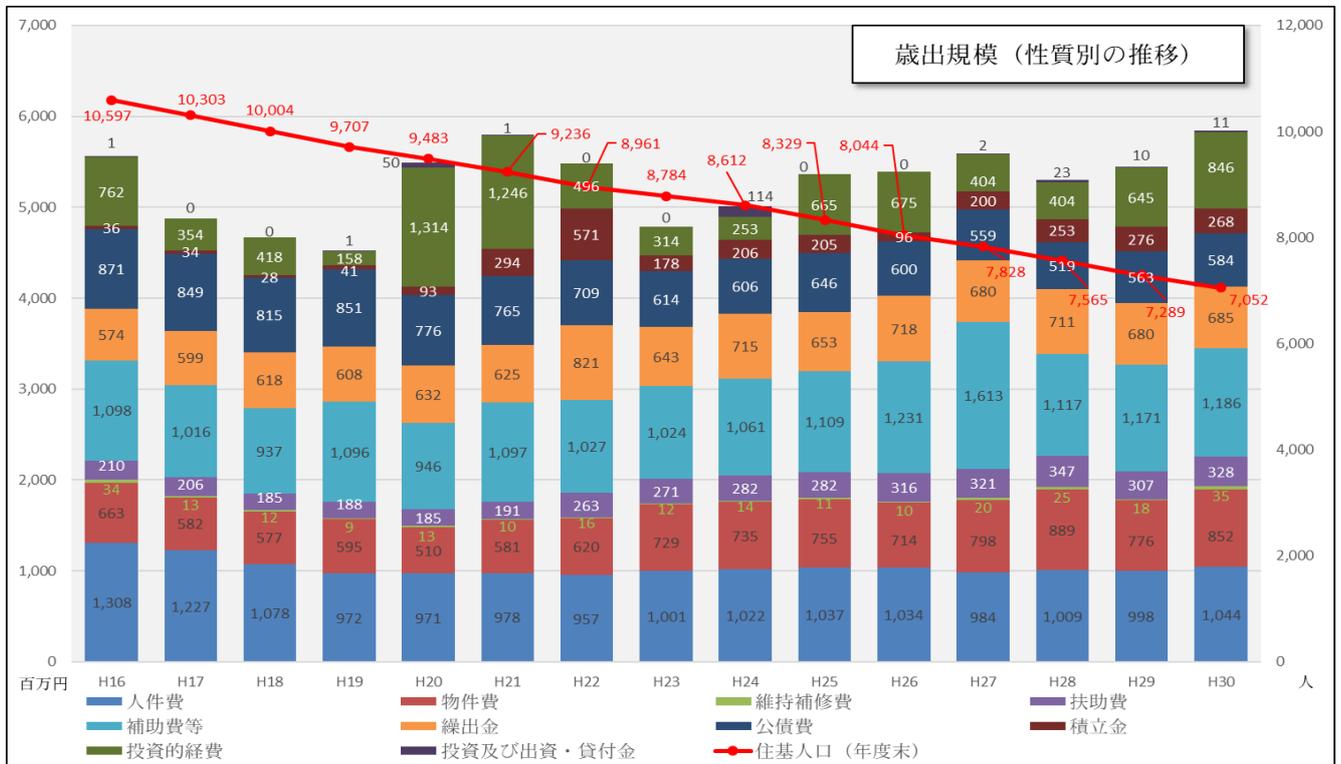
定住促進住宅新築事業 ▲112,428 (皆減)

⑪ 災害復旧費 対前年比 102,354 千円 (182.4%) 決算額 158,455 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

補助事業費 79,521 (90,819)

単独事業費 22,833 (67,636)



【8】歳出の状況（目的別）

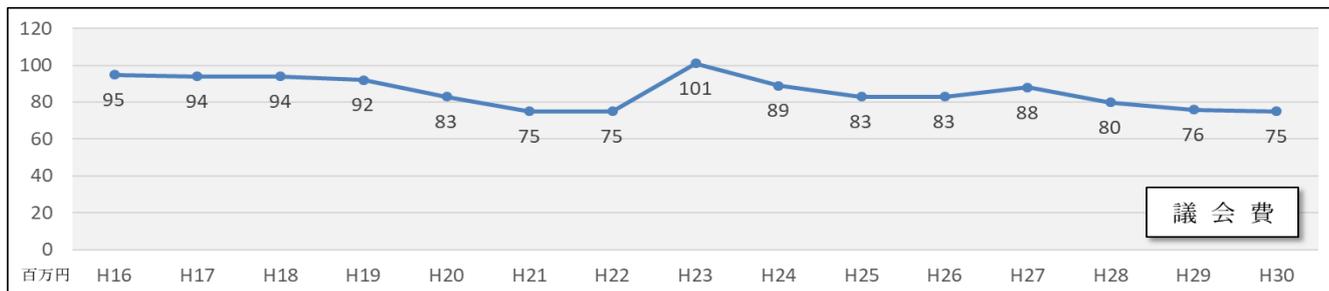
平成30年度の歳出額は平成29年度と比べ394,307千円増加し、5,838,752千円となりました。

目的別にみると民生費、教育費や災害復旧費で増加したことが原因です。

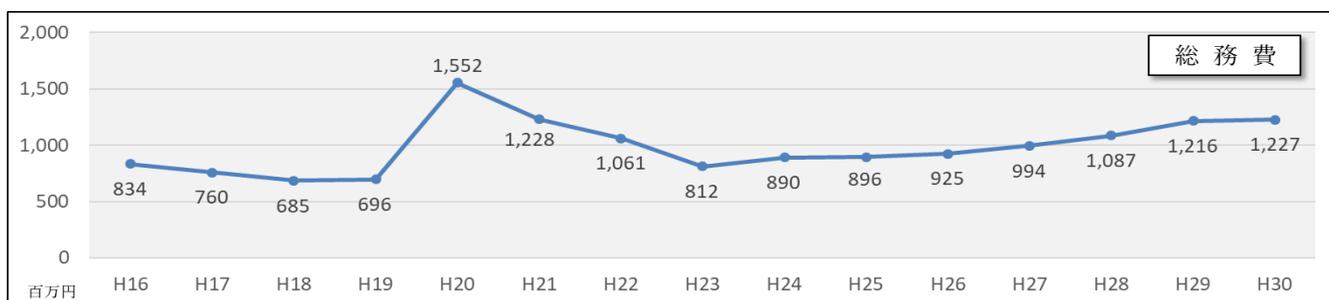
	平成30年度		平成29年度		対前年比	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額 A-B	増減率
議会費	75,443	1.3	75,523	1.4	▲ 80	▲ 0.1
総務費	1,227,140	21.0	1,216,119	22.3	11,021	0.9
民生費	1,251,858	21.4	1,046,904	19.2	204,954	19.6
衛生費	747,755	12.8	747,365	13.7	390	0.1
労働費		0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	235,893	4.0	173,421	3.2	62,472	36.0
商工費	215,853	3.7	210,537	3.9	5,316	2.5
土木費	378,322	6.5	543,935	10.0	▲ 165,613	▲ 30.4
消防費	383,844	6.6	373,337	6.9	10,507	2.8
教育費	623,142	10.7	437,616	8.0	185,526	42.4
災害復旧費	115,118	2.0	56,101	1.0	59,017	105.2
公債費	584,384	10.0	563,587	10.4	20,797	3.7
歳出合計	5,838,752	100.0	5,444,445	100.0	394,307	7.2

【9】歳出の内訳(目的別)

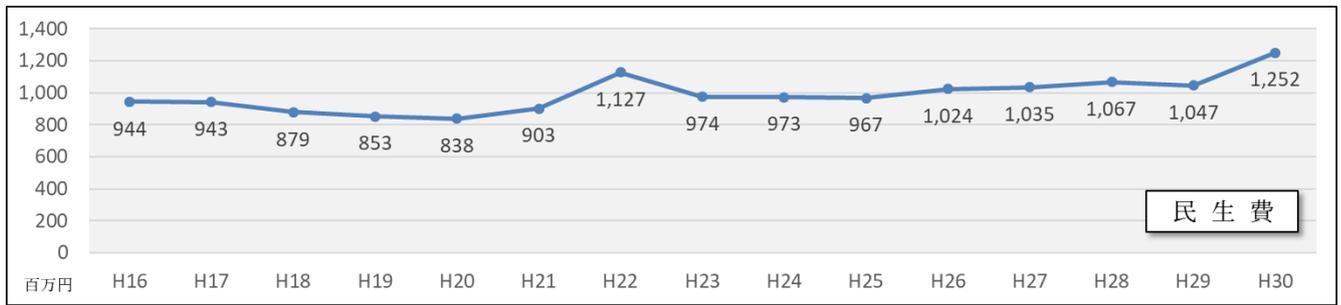
- ① 議会費 対前年比 ▲ 80 千円 (▲0.1%) 決算額 75,443 千円  
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)  
 議員報酬 0(31,800)  
 議員共済負担金等 ▲469(12,068)



- ② 総務費 対前年比 11,021 千円 (0.9%) 決算額 1,227,140 千円  
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)  
 川の家構想推進事業 皆増 (23,198)  
 公有財産管理事業 ▲28,938 (皆減)  
 学校跡地施設整備事業 58,790 (137,292)  
 CATV運営事業 ▲14,317 (25,400)  
 経済対策臨時給付金事業 ▲13,935 (皆減)  
 吉野山地区まちづくり推進事業 皆増 (11,540)  
 電算管理事業 10,448 (51,009)



- ③ 民生費 対前年比 204,954 千円 (19.6%) 決算額 1,251,858 千円  
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)  
 老人福祉施設等運営管理事業 皆増 (87,291)  
 障害者総合支援事業 20,610 (214,955)  
 社会福祉協議会負担金 14,056 (29,056)  
 こども交流事業 皆増 (3,262)  
 こども園管理総務事業 ▲1,974 (473)



④ 衛生費 対前年比 390 千円 (0.1%) 決算額 747,755 千円

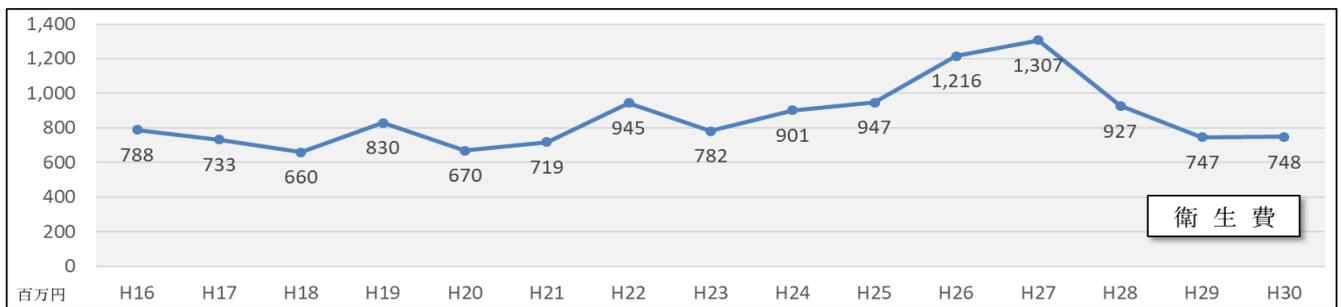
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

暮らしによりそう環境美化推進事業 ▲15,675 (4,559)

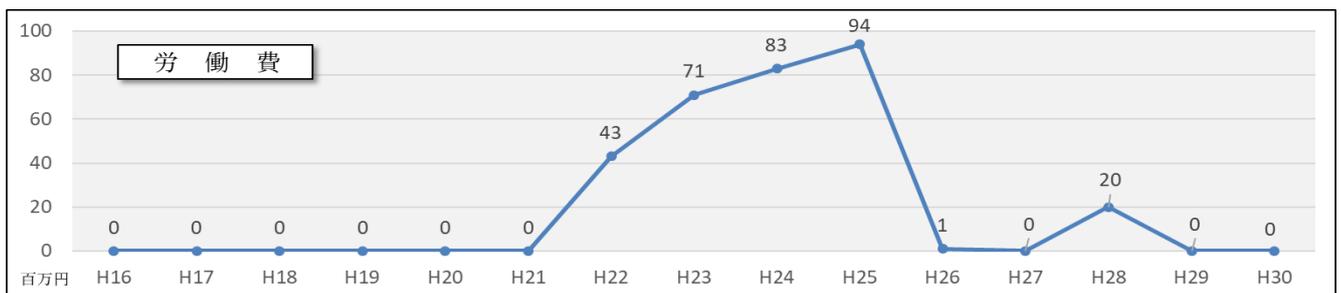
南和広域医療企業団支援事業 6,134 (232,323)

水道事業特別会計繰出金 2,428 (62,831)

し尿処理施設事業 2,827 (4,354)



⑤ 労働費 対前年比 0 千円 (0.0%) 決算額 0 千円



⑥ 農林水産業費 対前年比 62,472 千円 (36.0%) 決算額 235,893 千円

増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

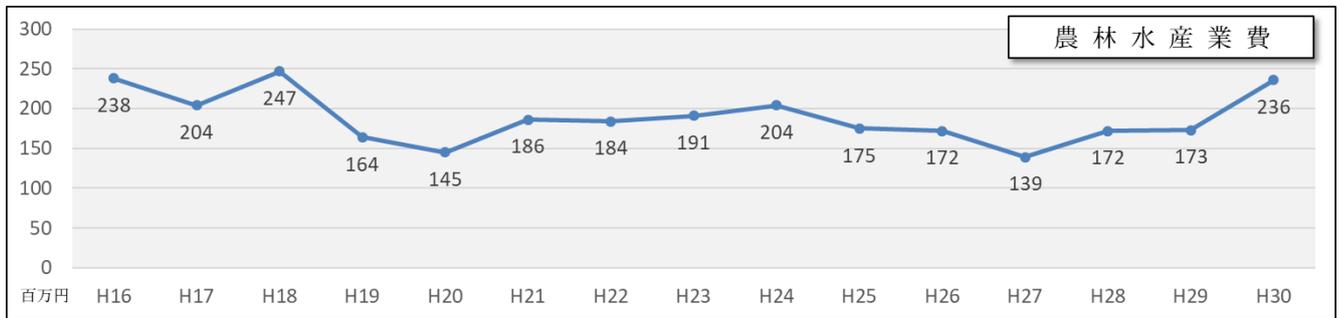
農業用施設整備事業 皆増 (1,188)

林道作業道整備事業 1,330 (5,863)

木のまちプロジェクト推進事業 6,732 (25,401)

施業放棄林整備事業 5,403 (14,184)

鳥獣害防止総合対策事業 6,830 (13,052)



⑦ 商工費 対前年比 5,316 千円 (2.5%) 決算額 215,853 千円  
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

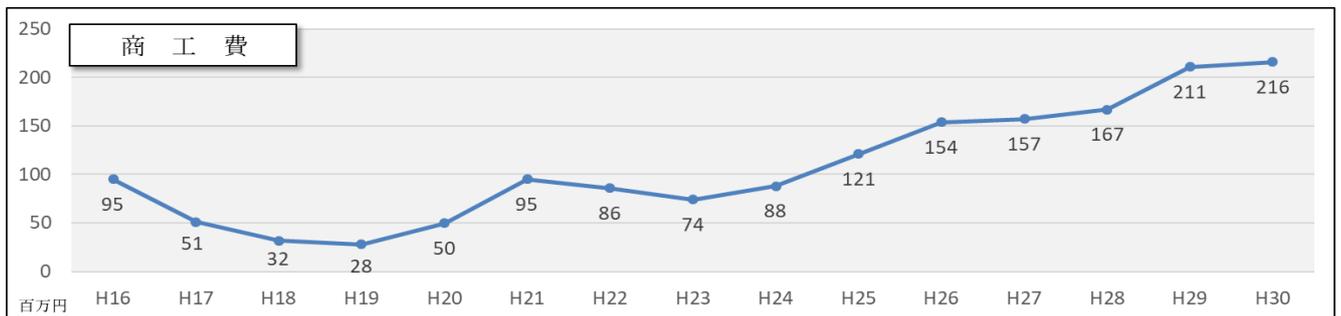
観光力向上事業 43,856 (91,333)

観光施設管理事業 ▲14,742 (1,796)

観光施設管理事業 ▲18,793 (7,111)

商工業振興事業 ▲731 (46,442)

住宅リフォーム助成事業 ▲1,587 (2,000)



⑧ 土木費 対前年比 ▲165,613 千円 (▲30.4%) 決算額 378,322 千円  
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

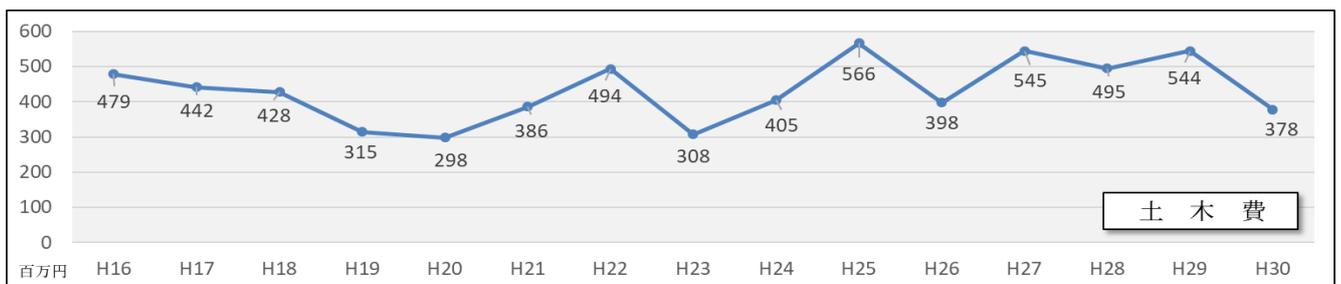
町道新設改良事業 ▲65,050 (皆減)

定住促進住宅新築事業 ▲112,428 (皆減)

施設付住宅管理事業 ▲6,392 (1,100)

集会所施設改修事業 8,671 (8,721)

河川整備事業 3,287 (6,989)

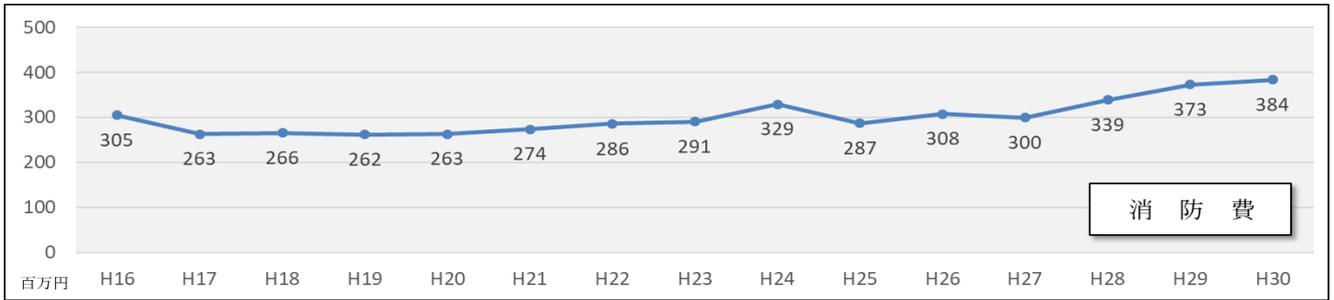


⑨ 消防費 対前年比 10,507 千円 (2.8%) 決算額 383,844 千円  
増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

消防施設整備事業 10,595 (40,079)

消防施設管理事業 ▲1,694 (7,402)

消防団運営事業 3,540 (33,909)



⑩ 教育費 対前年比 185,526 千円 (42.4%) 決算額 623,142 千円  
 増減額の大きいもの 増減額 (H30決算額)

中央公民館耐震化事業 90,706 (100,357)

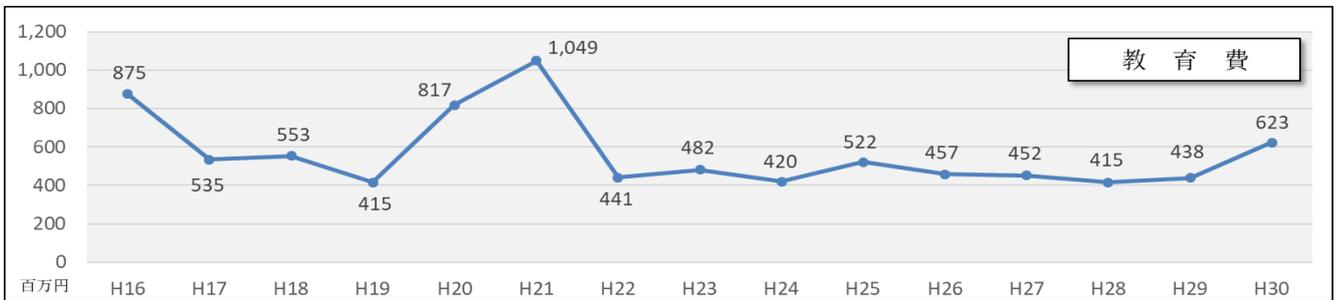
関西ワールドマスターズゲームズ事業 皆増(63,602)

通学バス運行事業 皆増 (14,263)

小学校管理総務事業 皆増 (44,160)

運動公園施設維持管理事業 2,594 (37,649)

吉野万葉整備活用事業 2,940 (11,992)



⑪ 災害復旧費 対前年比 59,017 千円 (105.2%) 決算額 115,118 千円

⑫ 公債費 対前年比 20,797 千円 (3.7%) 決算額 584,384 千円

災害復旧費・公債費は性質別の数値・内容と同じであるため省略

